

令和7年度 農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)のうち 地域資源活用価値創出推進事業(農福連携型)及び 地域資源活用価値創出整備事業(農福連携型) 事業実施主体 評価一覧

1. 事業評価の実施

令和6年度に実施された「農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)のうち地域資源活用価値創出推進事業(農福連携型)及び地域資源活用価値創出整備事業(農福連携型)」の事業について、農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記5の第9の3の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 事業評価結果の総括

令和6年度に交付金事業を実施した沖縄県内の3地区について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価した。
その結果、優良と認められる地区が2地区との評価結果となった。うち1地区については、昨年度重点指導となっていたが、今年度は重点的な指導、助言等を行わない。
総合的に低調と認められる地区に対しては、重点的な指導、助言等を行う。

3. 各地区の評価結果

3件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階								評価	評価コメント
				R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
沖縄	沖縄県	糸満市	医療法人 陽和会				● ★	● ★	□ ▼	△		A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。 (併せて昨年度の重点指導結果の確認)
沖縄	沖縄県	今帰仁村	合同会社 フロウ					●	○ ☆ ▼	□ △		C	総合的に目標の達成状況が低調と認められる。 (併せて昨年度の重点指導結果の確認)
沖縄	沖縄県	うるま市	特定非営利活動法人 大夢						● ☆	□	□ ◇	A	総合的に目標の達成状況が優良と認められる。

(注1)「事業実施段階」の凡例: ソフト対策 ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)
ハード対策 ☆…交付対象年度(計画) ★…交付対象年度(実施済) ◇…目標年度(計画) ◆…目標年度(実施済)
重点指導 ▼…重点指導(通知) △…重点指導(結果報告予定) ▲…重点指導(結果報告)

(注2)「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調 評価対象外…評価対象外

4. 第三者機関の意見聴取

農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記5の第9の3の規定に基づき、第三者機関である「農山漁村振興交付金(都市農村交流等)評価委員会」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

【評価委員会 委員】

委員長:杉村 泰彦(琉球大学教授)
委員:幸喜 徳子(沖縄石油ガス株式会社 代表取締役会長)、田中 政宏(株式会社リクルートライフスタイル沖縄 代表取締役社長)

【令和7年度評価委員会の開催概要】

第1回評価委員会
<div>1 日 時 :令和7年7月29日(火) 14:30～16:30</div> <div>2 場 所 :沖縄総合事務局 会議室</div> <div>3 議事概要<div>① 令和7年度評価対象地区の評価方法について 本年度の評価方法について、説明を行い了承を得た。</div><div>② 令和7年度評価対象地区の評価及び取組状況について 令和6年度に事業を実施した3地区の、取組概要、評価案及び評価が低調と認められる地区に対する重点指導案に関して説明し、質疑応答を行った。</div></div> <div>4 主な意見<div>・医療法人 陽和会:全ての取組が計画どおり実施され、事業実績の目標も達成し、実施体制も整備されていることから、総合評価はAとした。 令和5年度に農場施設が完成したことにより、本格的に農作業を開始。農作業の指導員と地域農家との連携により収穫できた野菜の種類も31種類となり、季節に合わせた収穫作業が可能となった。収穫した野菜は、法人内での販売に加え、地域の販売所や高齢者入所施設にて販売するなど、販路も拡大。さらに、就労体験会を開催するとともに、事業所への従業員として受入も行っている。 今後も農福連携の取組を推し進めていくことが期待される。</div><div>・合同会社 フロウ:取組及び実施体制の構築は計画通りに行われたものの、事業実績については、ぶどうの栽培が不振であったことから、ワインの製造・販売に至らず目標を達成しなかった。このため、総合評価はC評価とした。ただし、ワインの醸造・販売に至らなかったにもかかわらず、雇用及び就労、交流人口の目標を達成したことは評価される。 技術的にも難易度の高い取組であるものの、R7年度は、R6年度までの取組において顕在化した課題を踏まえ、栽培技術及び醸造技術の習得等を確実に行之、事業目標の達成に努められたい。地元特産品を素材としたワイン醸造への意欲は理解できるが、現時点で最も重要なことは事業の継続である。この観点から、当面は県外産のぶどうも活用しながら沖縄県内醸造を謳ったワインを製造することで売上を確保するとともに、醸造技術の習得と施設の稼働率向上を目指すことが必要である。併せて、収穫体験等の収入源の多角化にも積極的に取組むべきである。 なお、沖縄では珍しいワイン醸造に原料生産から果敢に取り組んでいること自体は、農福連携としてはもちろんのこと、農業振興としても高く評価される。</div><div>・特定非営利活動法人 大夢:全ての取組が計画どおり実施され、事業実績の目標も達成し、実施体制も整備されていることから、総合評価はAとした。R7年度は、繰越しとなった敷地内およびトイレの整備、コンテナ冷蔵庫の設置を着実に行うとともに、引き続き事業目標の達成に努められたい。</div></div>